

代表者名	若杉 清一	所管部課名	産業経済労働部観光課
所在地	仙北市田沢湖生保内字下高野73-2	設立年月日	昭和44年7月22日

【沿革及び県の出資理由】

昭和45年の国体を契機に田沢湖スキー場を開設するに当たり、スキー場の建設・運営に民間活力を活用すべきとして設立される。県の出資により、経営の安定化を支援する。

【出資者】（21年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	179,250	45.8
仙北市	1	62,600	16.0
その他	85	149,875	38.2
計	87	391,725	100.0

【事業】

①主たる業務

特殊索道事業（リフト）
 宿泊業（田沢湖スポーツセンター）
 飲食店、売店業（スキーハウス）

②事業実績

(百万円、千人)

事業名等	18年度	19年度	20年度
スキー場入場者	120	118	115
売上高	405	452	415

③20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

20年度の国内経済は資源価格の高騰や米国発の金融危機などの広がりにより景気は急速に悪化しました。このような情勢下において秋田県内の経済情勢も急速に後退色を強め企業収益の悪化などから所得の減少が進み、個人消費も総じて低調に推移しました。また、温暖化の影響により降雪時期の遅れやシーズン中における降雨などスキー事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものがあります。このような環境の中、当社は繰り返しお越し頂くリピーターを中心に顧客満足度の向上をめざし積極的な営業活動を展開し、利用者拡大に取り組んでまいりました。今後の課題としては安全輸送と安心ゲレンデを最優先すると共に宿泊施設であるスポーツセンターとの相乗効果を生み出しながら地域間の連携強化を図ります。なお、今シーズンはファミリーや休眠層のスキーヤー拡大を目的にウェアやスキー用具の再利用を呼びかけます。また、リフト料金の見直しやゲレンデを一望できるライブカメラの設置など、様々な取り組みを実施します。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H21.7.1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	1	1
内、県退職者	0	0
内、県職員	0	0
非常勤	6	1
内、県退職者	0	0
内、県職員	1	0
計	7	2
内、県関係者	1	0

③職員数 (H21.4.1現在) (人)

正職員	10	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者	0		
出向職員	0	49.7才	17.1年
内、県職員	0		
臨時・嘱託	20	正職員平均年収	3,746千円
内、県退職者	0		
計	30		
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	62歳
平均役員報酬額	5,000千円/年

【財務】

①損益状況 (20年度) (千円)

	金額
経常収入 A	420,842
受託事業収入	41,629
補助金収入	
自主事業収入	373,150
運用益収入	
その他	6,063
経常支出 B	405,120
人件費	86,910
その他	318,210
経常損益 C = A - B	15,722
経常外収入	986
経常外支出・諸税	1,966
当期損益	14,742

②財務状況 (20年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	126,230	40.1
固定資産等	188,420	59.9
資産計	314,650	100.0
流動負債	8,415	2.7
短期借入金		0.0
固定負債	30,969	9.8
長期借入金	26,580	8.4
引当金等		0.0
負債計	39,384	12.5
資本金	391,725	124.5
剰余金等	△ 116,459	△ 37.0
資本計	275,266	87.5
負債・資本計	314,650	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共に加入		

【県の財政支出】

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	46,322	33,267	33,538	秋田県田沢湖スポーツセンター指定管理者委託業務（教育庁）ほか
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	93.17	93.75	87.48	0.58	▲ 6.27
	借入金依存率	%	0.00	0.00	8.45	0.00	8.45
	流動比率	%	587.57	966.12	1,500.06	378.55	533.94
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	▲ 332,458	▲ 295,001	▲ 280,259	37,457	14,742
	経常利益率	%	5.45	8.66	3.74	3.22	▲ 4.92
	総資本利益率	%	9.31	14.28	5.00	4.96	▲ 9.28
発展性	経常収入額	千円	409,529	458,047	420,842	48,518	▲ 37,205
効率性	総資本回転率		1.71	1.65	1.34	▲ 0.06	▲ 0.31
	職員1人当たり経常収入	千円	34,127	18,322	14,028	▲ 15,806	▲ 4,294
	人件費比率	%	17.73	16.75	20.65	▲ 0.98	3.90

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	営業利益 (千円)	目標	25,000	25,000	25,000	25,000
		実績	17,705	34,169	10,007	
事業成果指標	販売管理費比率 (%)	目標	80	80	80	80
		実績	84	79	84	
事業成果指標	入場者数 (千人)	目標	150	150	150	150
		実績	120	118	115	
事業成果指標	売上高 (千円)	目標	450,000	450,000	450,000	450,000
		実績	404,867	452,459	414,780	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	75	75	75	75
		実績	70	70	70	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

営業利益目標の2,500万円に対し、当期純利益は1,400万円と大幅な減収でありましたが、販売管理費合計を対前年比97.9%に抑えることが出来たことは評価できる部分であります。費目別で増減額の大きいものとして、圧雪車の購入に伴う減価償却費の増600万円があります。入場者数については、継続的に目標を15万人と定めておりましたが、スキヤーの減少に歯止めがかからない状況から、11万5千人となり厳しい経営環境にあります。収入面では、売上高目標4億5,000万円に対し、4億1,400万円となり、目標を達成するためにはスキー場とスポーツセンターの年間を通じた利用の拡大が重要であると考えております。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>
 ゲレンデ状態を予め自分の目で確かめてからご来場いただけるライブカメラを現在位置からゲレンデ全体をチェックできる位置に移設します。また、格安で利用できるレンタルシステムの確立や、より一層の安全・安心の施設提供を目指します。
 更に、スポーツセンターにおいては「ブログ」を開設し、より細やかな情報を提供します。

4 総合評価 (計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・スキー場とスポーツセンター等の一体的運営により指定管理者業務収入の削減に対応したほか、売上高の減少に拘わらず14百万円の利益を計上している。 ・収益力としては全体的にピークに達したとみられ、リフト料金の弾力的取り扱い、子供向けスキー用具の無料貸出等の顧客サービスを工夫し、利用者確保のための営業を行っている。 ・圧雪車購入による減価償却費の負担増6百万円が生じているが、経営体質の強化が図られている。欠損金解消の厳しい努力が期待される。	